

法人 設立 届 出 書									
付 受 印									
※整理番号									
平成 年 月 日 税 務 署 長 殿									
新たに法人を 設立 したので 届け出ます。									
(フリガナ) 本店又は主たる 事務所の所在地 〒 ビル名等 電話() -									
納 税 地 〒 電話() -									
(フリガナ) 法 人 名									
法 人 番 号									
(フリガナ) 代 表 者 氏 名 (印)									
代 表 者 住 所 〒 電話() -									
(フリガナ) 送付先 □本店所在地 □代表者住所 □その他 連絡先 〒 ビル名等 電話() -									
設 立 年 月 日 平成 年 月 日 事業年度 (自) 月 日 (至) 月 日									
資 本 金 又 は 出 資 金 の 額 円 地方税の申告期限の延長の処分(承認)の有無 事業税 有 無 : : の事業年度から 月間 住民税 有 無 : : の事業年度から 月間									
資本金等の額 円 消費 税 の 新 設 法 人 に 該 当 す る 事 業 年 度 開 始 の 日 平成 年 月 日									
事業 目的 (定款等に記載しているもの) 従業者総数 人 市内従業者数 人									
(現に営んでいるもの又は営む予定のもの) 支店・出張所・工場等 名 称 所 在 地 設置年月日 電話() -									
電話() -									
電話() -									
電話() -									
設立の形態 1 個人企業を法人組織とした法人 2 合併により設立した法人 3 新設分割により設立した法人(□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人 5 その他()									
設立形態が1～4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況 事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称 納 税 地 事 業 内 容 等									
設立の形態が2～4である場合の適格区分 適格・その他 添 付 書 類 1 定款等の写し 2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)、登記簿謄本又はオンライン登記情報提供制度利用 ※2については、税務署への提出は必要ありません。 3 株主等の名簿 4 現物出資者名簿 5 設立趣意書 6 設立時の貸借対照表 7 合併契約書の写し 8 分割計画書の写し 9 その他()									
事業開始(見込)年月日 平成 年 月 日									
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無 有・無									
届出内容に該当する□にチェックをしてください。 □ 当該区市町村の事務所等が本店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人 □ 当該区市町村の事務所等が支店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人 □ 当該区市町村にのみ事務所等を有する法人									
関与税理士 氏名 事務所所在地 〒 電話() -									
設立した法人が連結子法人である場合 連結親法人名 連結親法人の納税地 〒 電話() - 「完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類」の提出年月日 連結親法人 年月日 連結子法人 年月日 所轄税務署 決 算 期									
税 理 士 署 名 押 印 (印)									
事業種目 □製造業 □その他 (具体的に 業) 公 益 法 人 等 場 合 □収益事業を行う □収益事業を行わない									
一般社団法人・一般財団法人である場合 □非営利型法人 □普通法人									
※税務署 処理欄 部 門 決算期 業種 番号 入力 名簿 通信 日付印 年 月 日 確認印									

その1 (税務署提出用)

※届出については、それぞれの機関へ提出してください。

(国税局・東京都・市町村統一様式用)

付

法人 設立 届 出 書

受 印

(事業開始等申告書 その1)

※整理番号

平成 年 月 日 都税事務所長 殿 支 庁 長 新たに法人を 設立 したので 届け出ます。	(フリガナ) 本店又は主たる 事務所の所在地		〒 ビル名等			
	納 税 地		〒 電話() -			
	(フリガナ) 法 人 名					
	法 人 番 号					
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名		 (印)			
	代 表 者 連 絡 先		(記載不要) 電話() -			
	(フリガナ) 送付先 ☐ 本店所在地 ・ ☐ 代表者住所 連絡先 ☐ その他		〒 ビル名等 電話() -			
設 立 年 月 日	平成 年 月 日	事業年度		(自) 月 日 (至) 月 日		
資 本 金 又 は 出 資 金 の 額	円	地方税の申告期限の延長の処 分(承認)の有無	事業税 有 無 : : の事業年度から 月間 住民税 有 無 : : の事業年度から 月間			
資本金等の額	円	(記載不要)				
事業の 目的 (記載不要) 最下段の事業種目欄に チェックをしてください。	従業者総数		人	市内従業者数	人	
	支店・出張所・工場等	名 称	所 在 地	設置年月日		
				電話() -	. .	
				電話() -	. .	
設立の形態		1 個人企業を法人組織とした法人 2 合併により設立した法人 3 新設分割により設立した法人(□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人 5 その他()				
設立形態が1～4である場合の 設立前の個人企業、合併により 消滅した法人、 分割法人又は出 資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人 の名称又は出資者の氏名、名称		納 税 地		事 業 内 容 等	
						
						
設立の形態が2～4である場合の適格区分		適格・その他		添 付 書 類 等 1 定款等の写し 2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)、登記簿 謄本又はオンライン登記情報提供制度利用 3 合併契約書の写し 4 分割計画書の写し 5 その他() オンライン登 記情報提供制 度利用の場合 都 市 照会番号 発行年月日 年 月 日 年 月 日		
(記載不要)						
(記載不要)						
届出内容に該当する□にチェックをしてください。 ☐ 当該区市町村の事務所等が本店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人 ☐ 当該区市町村の事務所等が支店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人 ☐ 当該区市町村にのみ事務所等を有する法人						
関与税理士	氏名	事務所所在地		〒 電話() -		
設立した法人 が連結子法人 である場合	連結親 法人名			「完全支配関係を有することと なった旨等を記載した書類」の提 出年月日	連結親法人 年 月 日	連結子法人 年 月 日
	連結親 法人の 納税地	〒 電話() -			所轄税務署	決 算 期
税 理 士 署 名 押 印 (印)						
事業種目	☐ 製造業 ☐ その他 (具体的に 業)		公 益 法 人 等 で あ る 場 合		☐ 収益事業を行う ☐ 収益事業を行わない	
一般社団法人・一般財 団法人である場合	☐ 非営利型法人 ☐ 普通法人		※処理欄		管 理 票	入 力 照 合

条 例 規 則 別 記 第 三 十 二 号 様 式 (乙)
その2 (都税事務所・支所提出用)

※届出については、それぞれの機関へ提出してください。

(国税局・東京都・市町村統一様式用)

付		法人 設立 届 出 書		※整理番号	
受 印					
平成 年 月 日 市 町 村 長 殿 新たに法人を 設立 したので 届け出ます。		(フリガナ) 本店又は主たる 事務所の所在地		〒 ビル名等	
		納 税 地		〒 電話() -	
		(フリガナ) 法 人 名			
		法 人 番 号			
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名		(印)	
		代 表 者 住 所		〒 電話() -	
(フリガナ) 送付先 ・ 連絡先		☐ 本店所在地 ☐ 代表者住所 ☐ その他		〒 ビル名等	
電話() -					
設 立 年 月 日		平成 年 月 日		事業年度 (自) 月 日 (至) 月 日	
資 本 金 又 は 出 資 金 の 額		円		事業税 有 無 : : の事業年度から 月間	
資本金等の額		円		住民税 有 無 : : の事業年度から 月間	
		(記載不要)			
事業 の 目 的 (定款等に記載しているもの) (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)		従業者総数		人	
		市内従業者数		人	
		支店・出張所・工場等			
		名 称		所 在 地	
		電話() -		設置年月日	
		電話() -		・ ・	
		電話() -		・ ・	
		電話() -		・ ・	
設立の形態		1 個人企業を法人組織とした法人 2 合併により設立した法人 3 新設分割により設立した法人(□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人 5 その他()			
設立形態が1～4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況		事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称		納 税 地	
				事 業 内 容 等	
設立の形態が2～4である場合の適格区分		適格 ・ その他		添 付 書 類	
事業開始(見込)年月日		平成 年 月 日		1 定款等の写し 2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)、登記簿謄本又はオンライン登記情報提供制度利用 ※オンライン登記情報提供制度が利用できる市町村もありますので、事前に提出先へ確認してください。	
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無		有 ・ 無		3 合併契約書の写し 4 分割計画書の写し 5 その他()	
届出内容に該当する□にチェックをしてください。 ☐ 当該区市町村の事務所等が本店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人 ☐ 当該区市町村の事務所等が支店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人 ☐ 当該区市町村にのみ事務所等を有する法人				オンライン登記情報提供制度利用の場合 照会番号 発行年月日	
関与税理士		氏名		都 市	
		事務所所在地		〒 電話() -	
設立した法人が連結子法人である場合		連結親法人名 連結親法人の納税地		「完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類」の提出年月日	
		〒		連 結 親 法 人 年 月 日	
		電話() -		連 結 子 法 人 年 月 日	
				所 轄 税 務 署 決 算 期	
税 理 士 署 名 押 印		(印)			
事業種目		☐ 製造業 ☐ その他 (具体的に 業)		☐ 公益法人等 ☐ 収益事業を行う ☐ 収益事業を行わない	
一般社団法人・一般財団法人である場合		☐ 非営利型法人 ☐ 普通法人		※処理欄	

その3 (市町村提出用)

(特別区(23区)に事務所等を有する場合、区役所への提出は不要です。)
※届出については、それぞれの機関へ提出してください。

(国税局・東京都・市町村統一様式用)

付

法人 設立 届 出 書

受 印

平成 年 月 日 税 務 署 長 殿 都税事務所長 殿 支 庁 長 殿 市 町 村 長 殿 新たに法人を 設立 したので 届け出ます。 ※控はこの用紙を複写して各提出 機関へお出ください。	(フリガナ) 本店又は主たる 事務所の所在地		〒 _____ ビル名等 電話() -		
	納 税 地		〒 _____ 電話() -		
	(フリガナ) 法 人 名				
	法 人 番 号				
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名				
	代 表 者 住 所		〒 _____ 電話() -		
(フリガナ) 送付先 ・ 連絡先		〒 _____ ビル名等 電話() -			
設 立 設 置 年 月 日	平成 年 月 日	事業年度		(自) 月 日 (至) 月 日	
資 本 金 又 は 出 資 金 の 額	円	地方税の申告期限の延長の処 分(承認)の有無		事業税 有 無 : : の事業年度から 月間 住民税 有 無 : : の事業年度から 月間	
資本金等の額	円	消費 税 の 新 設 法 人 に 該 当 す る こ と と な っ た 事 業 年 度 開 始 の 日		平成 年 月 日	
事業 の 目 的 (定款等に記載しているもの) (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)	従業者総数		人	市内従業者数 人	
	支店・出張所・工場等	名 称	所 在 地		設置年月日
			電話() -		・ ・
			電話() -		・ ・
設 立 の 形 態	1 個人企業を法人組織とした法人 2 合併により設立した法人 3 新設分割により設立した法人(□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人 5 その他()				
設 立 形 態 が 1 ～ 4 である 場合 の 設 立 前 の 個 人 企 業、合 併 に よ り 消 滅 し た 法 人、 分 割 法 人 又 は 出 資 者 の 状 況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人 の名称又は出資者の氏名、名称		納 税 地		事 業 内 容 等
設 立 の 形 態 が 2 ～ 4 である 場合 の 適 格 区 分		適 格 ・ そ の 他		添 付 書 類	
事 業 開 始 (見 込) 年 月 日		平成 年 月 日		1 定款等の写し 2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)、登記簿 謄本又はオンライン登記情報提供制度利用 ※2については、税務署への提出は必要ありません。	
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無		有 ・ 無		3 株主等の名簿 4 現物出資者名簿 5 設立趣意書 6 設立時の貸借対照表 7 合併契約書の写し 8 分割計画書の写し 9 その他()	
届出内容に該当する□にチェックをしてください。 □ 当該区市町村の事務所等が本店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人 □ 当該区市町村の事務所等が支店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人 □ 当該区市町村にのみ事務所等を有する法人				照会番号 発行年月日 年 月 日 都 市 年 月 日	
関与税理士	氏名	事務所所在地		〒 _____ 電話() -	
設立した法人 が連結子法人 である 場合	連結親 法人名			「完全支配関係を有すること なった旨等を記載した書類」の提 出年月日	
	連結親 法人の 納税地	〒 _____ 電話() -		連結親法人 年月日 連結子法人 年月日 所轄税務署 決 算 期	
税 理 士 署 名 押 印					
事 業 種 目	□製造業 □その他 (具体的に _____ 業)		公 益 法 人 等 で あ る 場 合		□収益事業を行う □収益事業を行わない
一般社団法人・一般財 団法人である場合	□非営利型法人 □普通法人		※処理欄		

その4(控用)

※この控用には、地方税において記載不要の欄も表示されています。

(国税局・東京都・市町村統一様式用)